

## 輸出停滞と物価高の長期化が重荷となり、景気持ち直しの動きが足踏み



### 神奈川県内景気

- 財輸出は停滞している。北米向けは下げ止まりの兆しがみられるものの、中国向けは現地の固定資産投資の低迷などを背景に減少傾向にある。
- 県内企業の2025年度の業績計画は、小幅な増益を見込む。業種別では、非製造業が減益見込みである一方、製造業は増益計画となっている。
- 県内の雇用情勢は弱含んでいる。2025年11月の有効求人倍率が2か月連続で低下した。一方、所得情勢について、25年10月の実質賃金は4か月ぶりに前年比プラスとなった。
- 消費者物価上昇率（横浜市）は、高めの伸びが続いている。長期化する物価高が、財消費の重荷となっている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



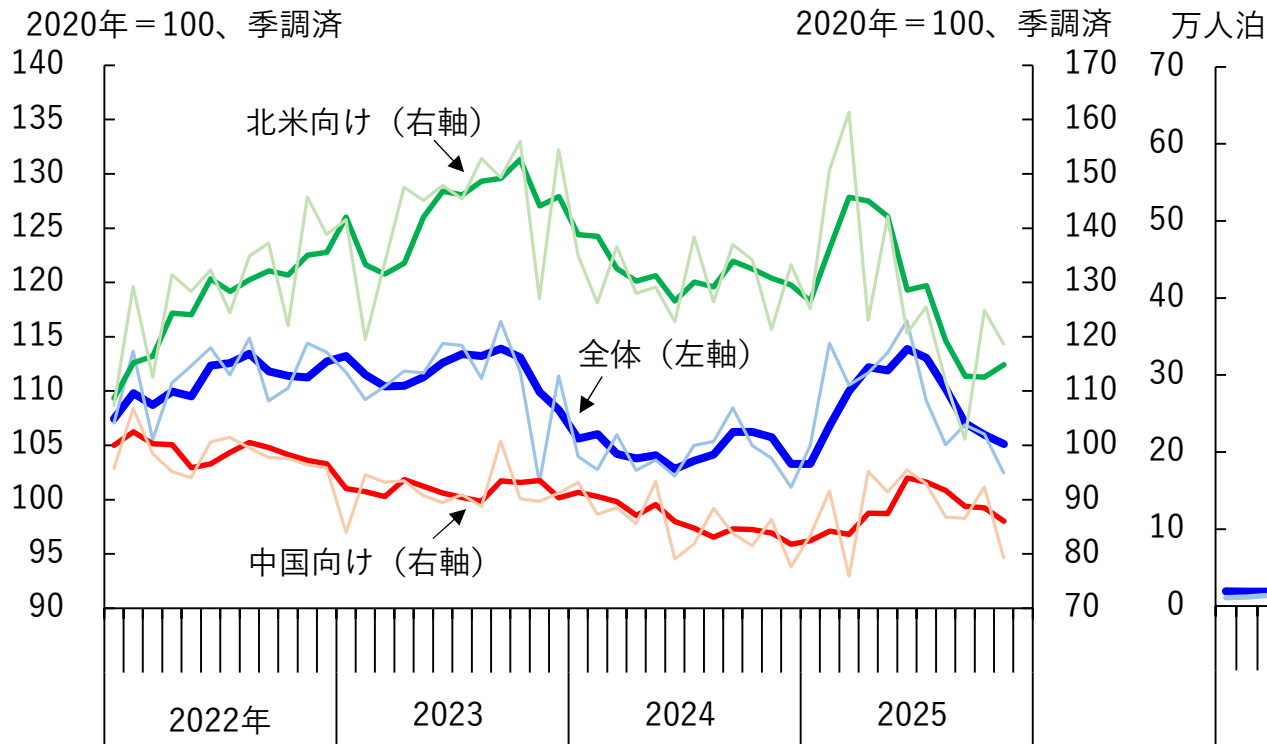
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

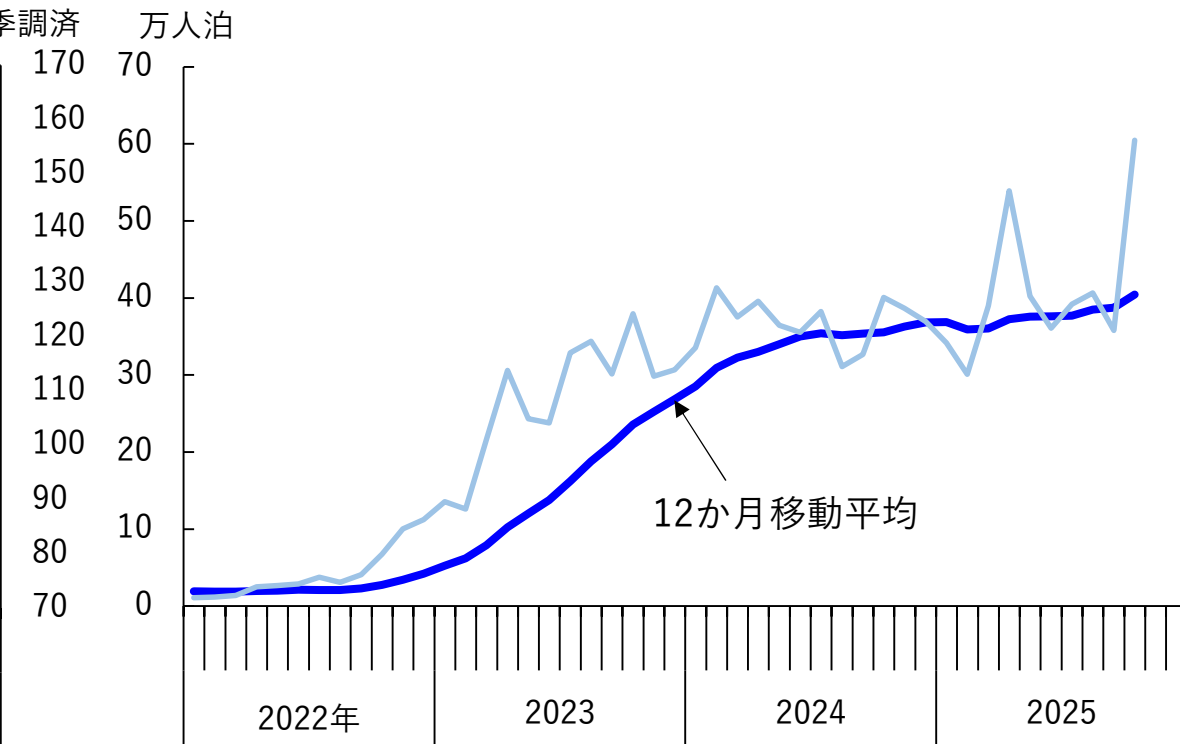


- 財輸出は停滞している。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の2025年11月の実質（≒数量ベース）輸出は前月比-3.4%と減少し、3か月移動平均は5か月連続で低下した。
  - 北米向けは、輸送用機械を中心に下げ止まりの兆しがみられる。また、中国向けは同国企業の設備投資の低迷を背景として、一般機械を中心に減少傾向にある。
- インバウンド消費は、単月では大幅に増加した。直近10月の神奈川県外国人延べ宿泊者数は、前年比+50.9%となった。

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年 = 100として指数化した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

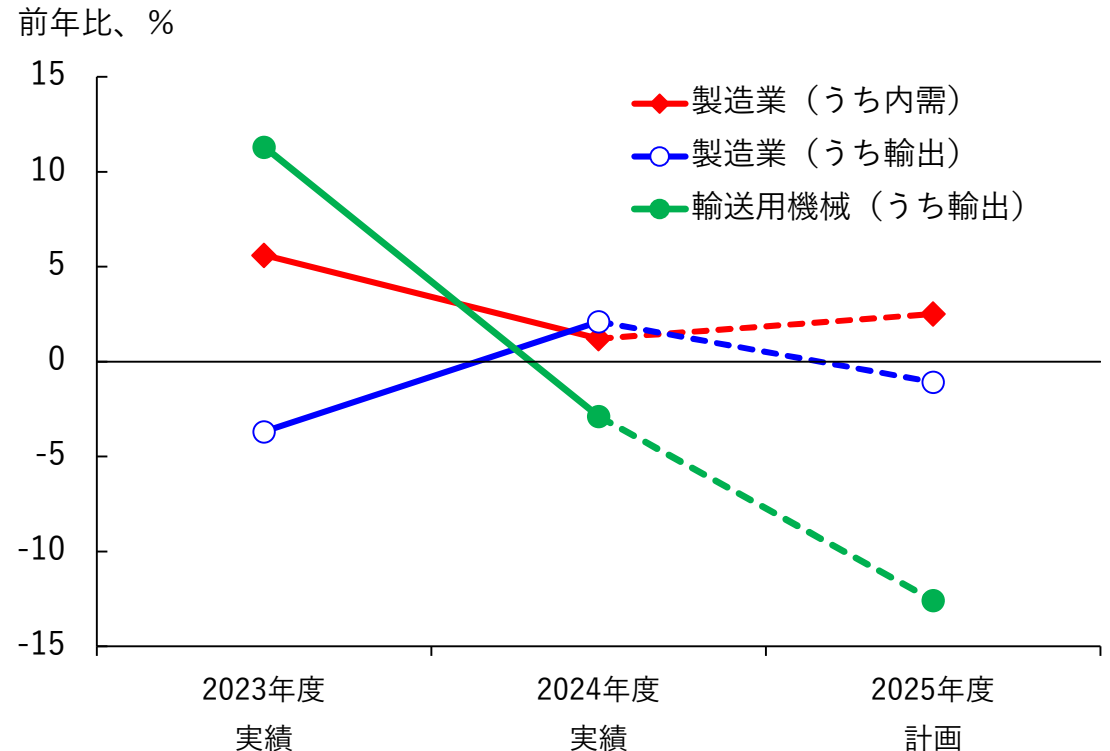
- 県内企業の業績は小幅な増益の見通し。日本銀行横浜支店の「短観（2025年12月調査、神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2025年度の経常利益計画は前年比+1.5%となった。  
 - 業種別では、非製造業が減益を見込む一方、製造業は増益の見通しとなっている。非製造業の中で減益が予想される4業種（建設、情報通信、運輸・郵便、小売）は、雇用人員判断DIにおいて他の業種よりも人手不足感が強く、人員確保に向けた人件費の上昇が業績を圧迫しているとみられる。
- 製造業でも、売上高については、内需と輸出で計画が異なる。売上高計画をみると、内需が増収見込みである一方、輸出は減収の見通しとなっている。中でも、輸送用機械の輸出売上高は大幅な減収計画であり、トランプ関税が下押し要因になっていると推察される。

経常利益（神奈川県）

	前年比、%		
	23年度	24年度	25年度
	実績	実績	25年12月調査計画
全産業	11.0	11.5	1.5
製造業	12.5	13.4	12.2
非製造業	9.3	9.5	▲ 10.8
建設	21.1	13.2	▲ 35.7
情報通信	26.9	7.1	▲ 21.0
運輸・郵便	8.0	▲ 0.1	▲ 14.9
小売	1.1	26.0	▲ 8.6
対事業所サービス	▲ 14.5	6.3	2.4
対個人サービス	29.5	22.6	13.7
不動産・物品賃貸	▲ 14.6	3.1	64.0

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

売上高（神奈川県）

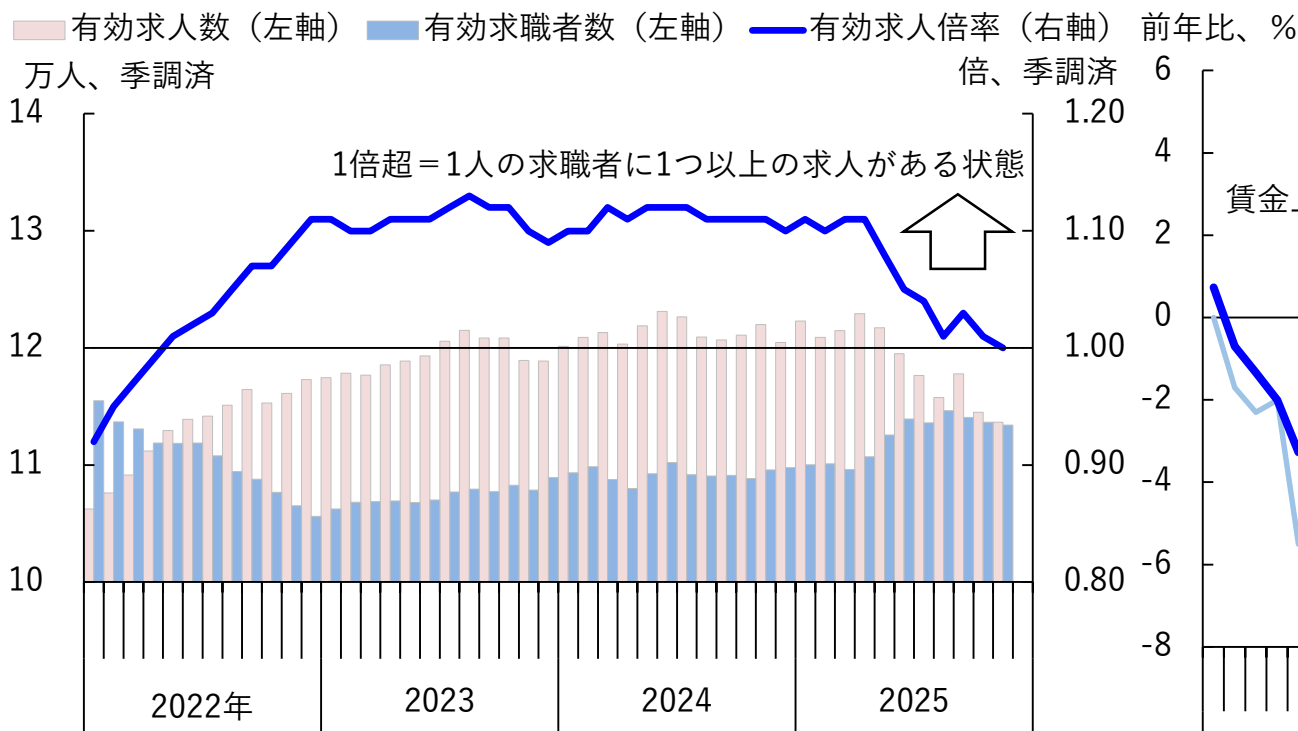


注：2023、2024年度はその年度の実績値。2025年度は、2025年12月調査の計画値。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

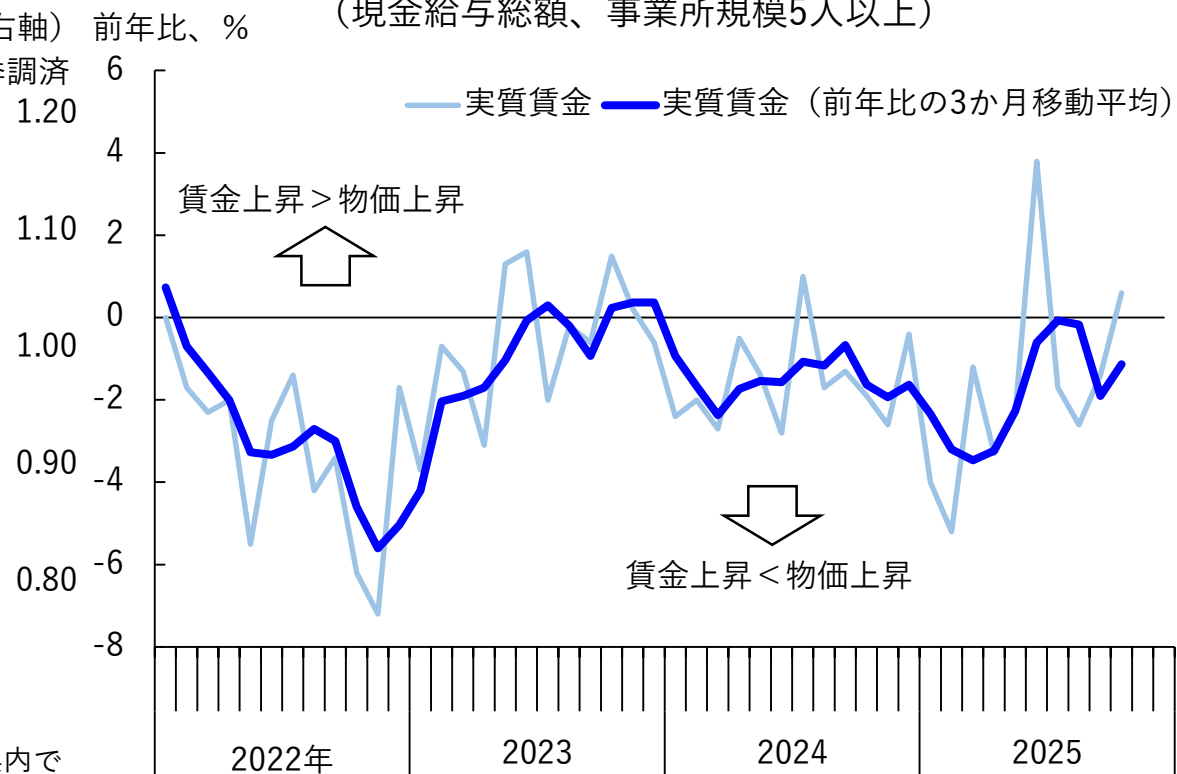
- 県内の雇用情勢は弱含んでいる。2025年11月の神奈川県の有効求人倍率（就業地別）は1.00倍と、2か月連続で低下した。就業地別の有効求人数が前月比-0.7%と減少し、有効求職者の減少幅（同-0.2%）を下回った。
  - 産業別に新規求人数（受理地別）をみると、製造業など幅広い業種で前年比マイナスが続いている。
- 一方、所得情勢については底堅く推移。直近10月の神奈川県の実質賃金（事業所規模5人以上）は前年比+0.6%と、4か月ぶりに前年比プラスとなった。

神奈川県の求人・求職および求人倍率（就業地別）



神奈川県の実質賃金

（現金給与総額、事業所規模5人以上）



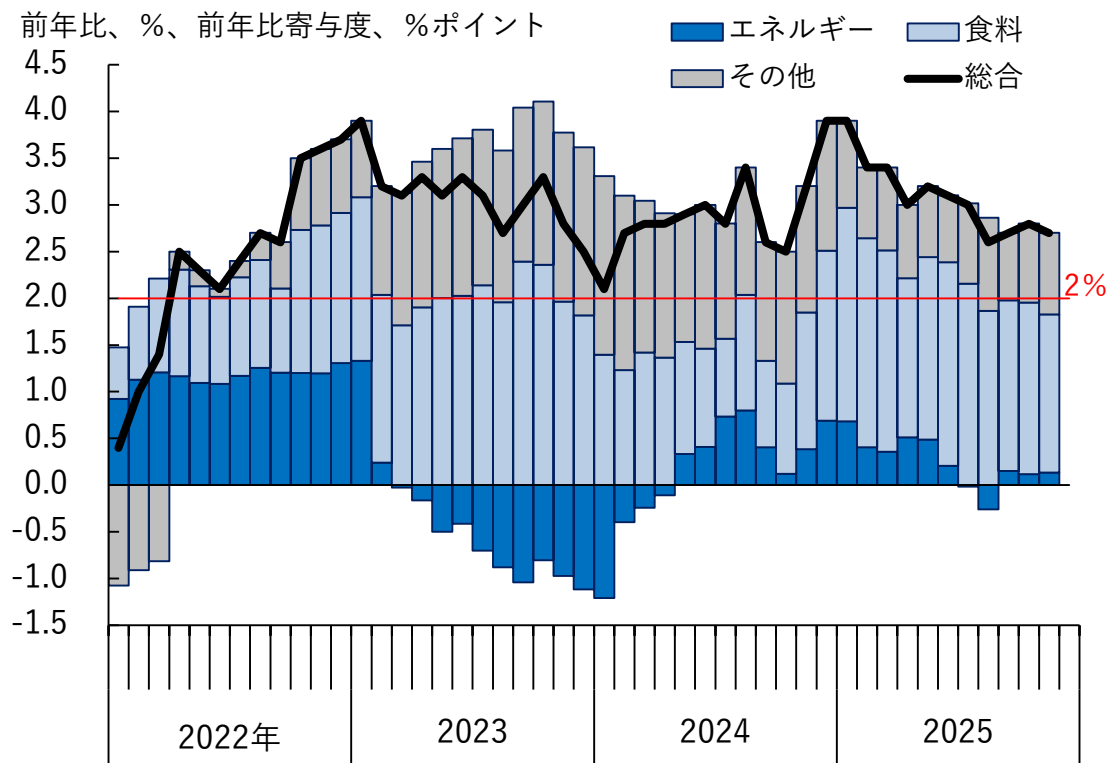
注：就業地別とは、勤務地が神奈川県である求人票を集計した指標。神奈川県内で受理された求人票（県外勤務地を含む）を集計した受理地別とは異なる。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

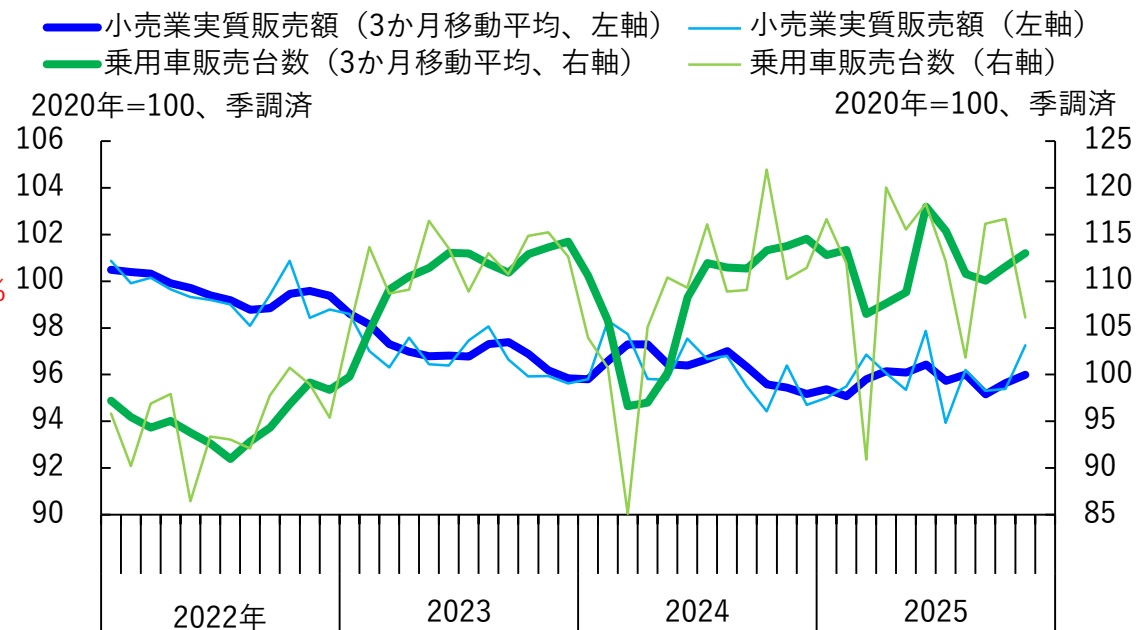
出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 2025年11月の横浜市の消費者物価指数（総合）は前年比+2.7%と、3%近い高めの伸び率が続いた。
  - 食料の伸び率は同+6.2%と前月と比べて縮小したものの、依然急ピッチな価格上昇が続いている。そのほか、建設コストの上昇を受けて、「設備修繕・維持」を含む住居の伸び率が拡大傾向にある。
- 財消費の動向を示す11月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は前月比+2.0%と増加したものの、3か月移動平均でならしてみれば低水準での推移が続いている。同月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、「まだ値上げが続いており、1品単価は上がっているが、買上点数は落ち込んでいる」とのスーパー経営者のコメントがあった。

横浜市消費者物価指数（総合）



神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



## 浜銀総合研究所



調査部 研究員補  
井町淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)